

2025 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部	准教授	岩本 光一郎
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程 修了	博士(経済学)	実証経済学、マクロ経済学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

体系的な知識を前提に、深く考える学生の育成

【目標】

対面・遠隔講義両方を想定した対応として、学生が興味を持ちやすく、知識を習得しやすい講義や教材の構築

【方針】

体系だった知識と、考えるヒントを提供する講義

【計画（方法）】

これまでに作成・改良してきた、遠隔/対面講義のどちらにも対応した教材を更に改善中（講義中に作業を行う部分を増やす）。既存の講義資料より少しレベルの高い知識、直近の情報も盛り込んでいく一方、古い情報の取捨選択も行う。そのために今年度は、AI の活用を取り入れる予定である。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、確率と統計、金融論、国際金融論、ビジネス統計学、経済学(集中科目)

（後期）

基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、地域ファイナンス論、日本経済論、現代経済学

○教育方法の実践

- ・ 数回実施したリアルタイム・オンライン講義を補完する MP4 動画ファイルによるオンデマンド講義（確率と統計、日本経済論、金融論、地域ファイナンス論、国際金融論、経済学、現代経済学）
- ・ Excel の統計分析機能を用いた実習（ビジネス統計学）
- ・ freeasy を活用したインターネットアンケート調査の実習（専門演習Ⅳ）

○作成した教科書・教材

- ・ 講義用パワーポイントシート（演習を除く全科目）：いずれの科目も Teams を利用して受講生が自由にダウンロードし、予習・復習に利用できるようにした（事前配布分資料には空白を作り、講義中にそれを埋めるというタスクを課す形にしている）。

○自己評価

概ね計画通りと考えるが、Teams や Excel の活用面においてきちりと対応できる学生と、そうでない学生では理解度について、差があることを昨年度以上に強く感じている。後者の範疇に入る学生のケアに振り回され、全体的に中途半端な対応になった面があることは否めない。何らかの改善策を講じる必要があると考えている次第である。

II 研究活動

○研究課題

個票データによる家計の行動メカニズムの解析

○目標・計画

【目標】

- ・ 個票パネルデータを使った消費の習慣形成仮説の検証（年度中に ESRI リサーチノートにまとめる）
- ・ コンジョイント分析による消費税検証の準備（アンケート調査の準備&実施）

【計画】

（個票パネルデータ～）～7月データセット構築、～9月推定、～12月考察&論文化、～3月 ESRI セミナー報告&リサーチノート公表

（コンジョイント～）～9月アンケート用調査票作成、10月アンケート調査実施

○2018年4月から2026年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・ 濱秋純哉編『高齢化社会における世代間資産移転と家族』日本評論社 第3章「相続経験は遺産動機の発生確率を高めるか？」執筆担当、2020年3月

（学術論文）

- ・ Hori, M. and K.Iwamoto (2026) "Assessing the Consumption Tax Burden on Japanese Households: Is It Truly Regressive?," TKU Discussion Paper, No.003.

（学会発表）

- ・ 岩本光一郎&堀雅博「『家計調査』個票をベースとした我が国世帯の消費税負担率推計」日本経済学会 2024年度秋季大会（福岡大学）

（特許）

（その他）

- ・ 岩本光一郎・杉谷正次・水野伸子・三輪哲也・小島正憲・白井克尚・安井文康・吉村道孝(2022) 「入学選抜方法の妥当性：2016～2018年度入学生の個票データを用いた検証」『東邦学誌』51(2)
- ・ 新関剛史 "Income Underreporting among Self-employed Households: Evidence from Japan" の討論者、日本財政学会（於 横浜国立大）、2019年10月
- ・ 丸山雅章・鈴木晋・川本琢磨・前田知温・堀展子・山崎朋宏・堀雅博・岩本光一郎(2018) 「短期日本経済マクロ計量モデル(2018年版)の構造と乗数分析」ESRI Research Note No.41
- ・ 岩本光一郎(2018)「『家計調査』データによる嗜好品消費に関する実証分析」『平成29年度 TASC 助成研究報告』

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本経済学会、日本金融学会、行動経済学会、生活経済学会、農村計画学会

○自己評価

消費の習慣形成仮説の検証については、追加分析の必要性を研究会等で指摘され、継続中である。

また前年度に一区切りついた消費税分析が、予定していた内閣府のディスカッション・ペーパーとしての公表が先方の都合により取りやめとなったため、代替的に東京経済大学から公表した(26年3月)。その公表準備にかなりの労力と時間を取られ、研究計画が予定通りに進まなかった側面がある。なおコンジョイント分析の方は研究ユニット内での方針見直しにより、中断中である。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

- ・学内の職務分掌を理解し、効率的な運営に寄与する
- ・入学者のパフォーマンスと入試の関係、入試改革の効果に関する計量分析の実施

【計画】

- ・入学者数確保の観点から入試の実施体制も大幅な変更が必至の状況であるため臨機応変に対応するしかないと考えている。
- ・計量分析による検証は継続することにより得られる知見も多いので、今年度も実施する(今年度は2024年度に卒業した2021年度入学者が分析対象)。今年度は学修行動調査のデータを統合した分析を予定している。
- ・IR専門職、IR推進委員として、関連業務に邁進する。今年度は、学修行動調査の調査票の見直しに取り組む予定である。

○学内委員等

入試委員会→入試問題作成委員会、IR推進委員会

○自己評価

年度内に委員会を移籍するというイレギュラーがあったものの、委員として課されたタスクは概ねこなせたものと考えている。また、IR専門職、IR推進委員として他大学との共同研修の場で学生データの分析結果を報告するなどして、大学運営の改善・効率化に多少は貢献できたものと考えている。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

【目標】

特になし

【計画】

特になし

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

今年度は特に実績なし。

Ⅴ その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

特になし

Ⅵ 総括

教育や大学運営の計画については、概ね計画通り進行できているものと考えているが、一部の学生の反応が予想より芳しくない場合もあり、今後も改善策を継続的に検討する必要があると認識している。また研究については、どうにか一つ区切りがついた感があるが、同時に数年後の結果報告に向けた次の課題が明確になりつつあるので、そのための計画策定を来年度の主課題としたいと考えている。

以 上